

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 12 日作成)

小委員会名	地震防災海外協力小委員会	主 査 名：檜府 龍雄 就任年月：2022 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	災害委員会	委員長名：塩原 等
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2026 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>世界各国において大規模地震の度に甚大な被害を生ずる状況が継続する中、日本に対する協力の期待が、開発途上国を中心に多く寄せられている。これを受けて、建築学会を始めとする関係機関は、災害調査、応急対応、予防対策などの各種の活動を行っている。この場合、活動の対象国は、日本と国情が大きく異なる場合が多く、これらに関する基礎的な情報が、効果的な活動に必要となっている。このため、本小委員会では、建築分野の地震防災に関係する、建築物／住宅の実態、建築基準、建築規制制度などの各国の実情及びそれらに関連する情報ソースなどについて調査研究活動を行い、その成果の情報発信、情報共有などを目的とし、成果の取りまとめと投稿などによる発信、シンポジウム・ワークショップなどの開催、それらの共有のためのウェブサイトの開設などの活動を行う。</p> <p>(各年度活動計画)</p> <p>初年度： フィリピン、バングラデシュなどの開発途上国の、建築物／住宅の実態、建築基準、建築規制制度などの各国の実情についての情報収集</p> <p>2 年度： 各国の実情に関する情報ソースの調査 ワークショップ又はシンポジウムの開催</p> <p>3 年度： 情報共有のためのウェブサイトなどのプラットフォームの在り方の検討</p> <p>4 年度： ウェブサイトなどのプラットフォームの構築 ワークショップ又はシンポジウムの開催</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：檜府龍雄 (国際協力機構) 幹事：古山由佳 (三井住友建設) 北 茂紀 (㈱北茂紀建築構造事務所) 委員：池田周英 (竹中工務店)、石山祐二 (NewsT 研究所)、岡本隆之祐 (岡本建築構造研究室)、加藤秀弥 (鹿島建設)、佐久間順三 (設計工房佐久間)、白川和司 (日本海洋コンサルタント)、関松太郎 (建築研究所)、時田伸二 (J-HUA 建華)、前島彩子 (明海大学)、松崎志津子 (都市計画・建築関連 OV の会)	
設置 WG (WG 名：目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・構造基準比較WG 目的：開発途上国で課題となっている構造安全性（構造材及び非構造材）について検討するため、フィリピン、バングラデシュなどの構造基準、関連規格などの規基準について、基礎情報の収集を行う。これらについて、日本、アメリカ等との比較により、比較検討、相違点などの整理・分析を行う。併せて、それらの成果を地震防災海外協力小委員会に報告する。 ・組積造WG 目的：開発途上国において甚大な地震被害を被っている組積造について、構造基準、設計・施工等の実務、材料などについて、被害軽減を図る観点からの検討を行う。その際、壁式構造運営委員会海外組積造小委員会との連携を図る。併せて、それらの成果を地震防災海外協力小委員会に報告する 	
2022 年度予算	—	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：—

項 目	自己評価
委員会開催数	小委員会：12回、構造基準比較WG：5回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は除く）	—
講習会	—
催し物 （シンポジウム・セミナー等） *能力開発支援事業委員会 承認企画	国際ワークショップ「フィリピンにおける安全な補強コンクリートブロック造技術ガイドラインの提案」 参加者数 17名
大会研究集会	—
対外的意見表明・パブリックコメント等	—
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 構造基準について、開発途上国各国の策定状況の調査を行った 2. 組積造関係について、国際ワークショップ「フィリピンにおける安全な補強コンクリートブロック造技術ガイドラインの提案」を2023年2月22日に開催予定（一般社団法人 北海道建築技術協会、一般社団法人 全国建築コンクリートブロック工業会、フィリピン構造技術者協会との共催） 3. 日本建築学会大会梗概発表 国際的な建築関連基準の調査・発信についての基礎的研究 その1～その3 地震多発国の耐震規定 その1～その2 国際的な視野からの補強コンクリートブロック造の可能性の研究 その13～その21
委員会活動の問題点 ・課題	遠隔地の委員の小委員会等への旅費が無い